



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	920	△20.7	0	△99.8	△6	—	3	△97.3
22年6月期第1四半期	1,160	12.7	166	16.8	143	16.2	129	19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	37.64	—
22年6月期第1四半期	3,021.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	5,296	3,246	57.9	33,603.08
22年6月期	5,238	3,370	60.7	69,741.46

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 3,066百万円 22年6月期 3,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0.00	—	200.00	200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△19.3	90	△79.0	80	△80.4	50	△86.3	547.89
通期	4,400	△22.0	180	△75.0	160	△75.5	100	△81.8	1,095.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 91,260株 22年6月期 45,630株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 91,260株 22年6月期1Q 42,840株

(注)平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安を契機とした世界的な景気の減速から脱し、回復の兆しが見え始めたものの、失業率は高いままで雇用環境は厳しく、円高や株安も進み、景気は盛り上がりませんまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

前連結会計年度は、新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せ、1年を通じてたいへん好調な業績を確保できました。しかしながら、当連結会計年度に入り、そういった特殊要因によるプラスの影響は無くなっております。特に、主力OEM先においては、前連結会計年度の反動から、大きく売上が減少する結果となっており、当第1四半期連結会計期間は、売上高920百万円（前年同期比20.7%減）、売上総利益357百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は、新規開発による研究開発費の増加などにより357百万円（前年同期比12.2%増）となり、その結果、営業利益0百万円（前年同期比99.8%減）となりました。また、為替差損9百万円の計上などにより、経常損失6百万円（前年同期は経常利益143百万円）となりました。

その他、貸倒引当金戻入額2百万円（特別利益）や少数株主損失8百万円などの利益計上により、四半期純利益は3百万円（前年同期比97.3%減）となり、最終的には何とか黒字確保となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	567	48.9	297	32.3	47.5	2,960	52.5
キアゲングループ	358	30.9	174	19.0	51.4	1,278	22.7
その他OEM先	137	11.9	369	40.1	168.7	1,072	19.0
自社販売先	96	8.3	79	8.6	17.9	326	5.8
合計	1,160	100.0	920	100.0	20.7	5,637	100.0

ロシユグループ及びキアゲングループ向け販売は、前年同期は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加がありました。当第1四半期連結会計期間は、その反動から、大きく売上が減少いたしました。

その他OEM先に関しては、三菱化学メディエンス(株)が好調であったこと、及び米国のOEM先が本格的に販売拡大してきたことから、大きく増収を確保いたしました。

自社販売に関しましては、エビジェネティクス分野等の新規分野も含め引き続き注力しているものの、全体としては、前年同期を若干下回る売上高となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	691	59.6	623	67.7	9.9	3,458	61.3
その他理化学機器	11	1.0	4	0.5	59.7	28	0.5
その他製品	124	10.8	79	8.6	36.5	551	9.8
商品(プラスチック消耗品)	332	28.6	213	23.2	35.8	1,598	28.4
合計	1,160	100.0	920	100.0	20.7	5,637	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第1四半期連結会計期間は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要の盛り上がりが一段落したことから、売上高623百万円(前年同期比9.9%減)となりました。基本的には、遺伝子検査を利用する領域が、従来の研究分野から実際の臨床診断や警察の科学捜査など、実需を伴った様々な現場へと拡大しているため、今後、中長期的にマーケットは拡大していくものと考えております。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
販売台数 (台)	298	435	643	197	316
販売金額 (千円)	691,500	1,063,716	1,360,228	343,436	623,144
販売単価 (千円)	2,320	2,445	2,115	1,743	1,971

その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第1四半期連結会計期間は、売上高4百万円(前年同期比59.7%減)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製用の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高79百万円(前年同期比36.5%減)となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が、前年同期比で大きく落ち込みましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高213百万円(前年同期比35.8%減)となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が、前年同期比で大きく落ち込みましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結会計期間の日本の売上高は730百万円(前年同期比20.2%減)となり、その内、外部顧客への売上高は173百万円(前年同期比92.6%増)となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が低調であったため、セグメント間の売上は減少しましたが、三菱化学メディエンス㈱向けを中心に国内販売は好調に推移いたしました。

一方で、営業費用は732百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業損失1百万円（前年同期は営業利益151百万円）となりました。

米国

当第1四半期連結会計期間の米国の売上高は255百万円（前年同期比101.0%増）となりました。米国OEM先への販売が好調に推移したことから、大きく売上伸長いたしました。

一方で、営業費用は237百万円（前年同期比80.9%増）となり、営業利益18百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

ドイツ

当第1四半期連結会計期間のドイツの売上高は493百万円（前年同期比47.8%減）となりました。ロシュグループ及びキアングループ向けの販売が低調でした。

一方で、営業費用は470百万円（前年同期比46.9%減）となり、営業利益23百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,296百万円となり、前連結会計年度末の5,238百万円に比べ57百万円の増加となりました。

現金及び預金が108百万円増加、たな卸資産が90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が151百万円減少、その他流動資産が87百万円減少したことなどにより、流動資産全体では29百万円の減少となりました。

プラスチック消耗品の金型の購入等により有形固定資産が75百万円増加したことなどにより、固定資産全体では87百万円の増加となりました。

(b) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,049百万円となり、前連結会計年度末の1,868百万円に比べ181百万円の増加となりました。

買掛金が87百万円増加、短期借入金が100百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が44百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が50百万円減少し、流動負債全体では134百万円の増加となりました。

また、長期借入金が278百万円増加した一方、1年内償還予定の社債への振替により社債が200百万円減少するなど、固定負債全体では47百万円の増加となりました。

(c) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,246百万円となり、前連結会計年度末の3,370百万円に比べ123百万円の減少となりました。

配当金の支払により利益剰余金が136百万円減少したことなどにより、株主資本全体では133百万円の減少となりました。その他、為替換算調整勘定が17百万円の増加、少数株主持分が8百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び預金同等物は2,745百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の2,636百万円に比べ108百万円の増加となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより96百万円増加した他、資金に係る換算差額により12百万円増加したことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失4百万円が発生したものの、減価償却費27百万円、引当金の増加26百万円、売上債権の減少162百万円、仕入債務の増加74百万円などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加100百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては82百万円の増加（前年同期は74百万円の増加）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出97百万円などによる資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては96百万円の減少（前年同期は245百万円の減少）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加100百万円及び長期借入れによる収入400百万円による資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出77百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払額60百万円などによる資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の増加（前年同期は17百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、世界的な新型インフルエンザの流行も終息し、それまで好調であった出荷に対する反動から、主力OEM先であるロシュグループ及びキアゲングループ向け販売が、大きく落ち込む結果となりました。三菱化学メディエンス㈱や米国OEM先への出荷は好調でしたが、落ち込み分すべてをカバーすることはできず、予想をやや下回る結果となりました。

第2四半期以降も予断を許さない状況は続きますが、基本的には、遺伝子検査の需要は拡大の方向に向かっており、主力OEM先への販売も、近々、回復するものと予想しています。また、新たな商談の進展も期待できることから、現時点においては、期初の業績予想につき変更はありません。

2 . その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,289	2,636,442
受取手形及び売掛金	507,733	658,796
商品及び製品	829,461	750,947
仕掛品	29,885	14,182
原材料及び貯蔵品	9,834	13,625
繰延税金資産	17,267	9,000
その他	74,528	162,520
貸倒引当金	2,028	3,969
流動資産合計	4,211,971	4,241,546
固定資産		
有形固定資産	828,780	752,978
無形固定資産	3,608	4,095
投資その他の資産	251,953	239,910
固定資産合計	1,084,343	996,984
資産合計	5,296,314	5,238,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,924	231,554
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	263,988	219,706
リース債務	8,692	8,986
未払法人税等	85,097	83,942
賞与引当金	32,184	5,666
役員賞与引当金	2,250	-
その他	177,770	254,766
流動負債合計	1,288,909	1,154,623
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	705,324	426,781
リース債務	13,904	16,088
繰延税金負債	39,009	67,797
負ののれん	2,007	2,676
その他	469	166
固定負債合計	760,714	713,509
負債合計	2,049,624	1,868,132

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	710,411	843,866
株主資本合計	3,179,605	3,313,060
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	112,988	130,757
評価・換算差額等合計	112,988	130,757
新株予約権	1,544	1,544
少数株主持分	178,529	186,551
純資産合計	3,246,690	3,370,398
負債純資産合計	5,296,314	5,238,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	1,160,695	920,904
売上原価	675,377	563,039
売上総利益	485,318	357,865
販売費及び一般管理費	318,555	357,507
営業利益	166,763	358
営業外収益		
受取利息	991	752
持分法による投資利益	-	5,314
負ののれん償却額	803	803
助成金収入	780	-
その他	1,027	821
営業外収益合計	3,601	7,691
営業外費用		
支払利息	4,331	4,870
為替差損	21,952	9,614
その他	114	163
営業外費用合計	26,397	14,649
経常利益又は経常損失 ()	143,967	6,599
特別利益		
固定資産売却益	4,226	180
貸倒引当金戻入額	-	2,098
特別利益合計	4,226	2,278
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	148,194	4,320
法人税、住民税及び事業税	43,571	35,705
法人税等調整額	16,274	35,439
法人税等合計	27,296	265
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	4,586
少数株主損失 ()	8,539	8,021
四半期純利益	129,437	3,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,194	4,320
減価償却費	25,832	27,881
のれん償却額	669	669
引当金の増減額(は減少)	17,858	26,640
受取利息及び受取配当金	991	752
支払利息	4,331	4,870
持分法による投資損益(は益)	-	5,314
固定資産売却損益(は益)	4,226	180
売上債権の増減額(は増加)	207,356	162,612
たな卸資産の増減額(は増加)	18,871	100,486
仕入債務の増減額(は減少)	63,680	74,700
その他	61,988	59,246
小計	89,768	125,735
利息及び配当金の受取額	1,064	752
利息の支払額	6,100	6,414
法人税等の支払額	9,893	37,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,839	82,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50,080	-
有形固定資産の取得による支出	11,072	97,044
有形固定資産の売却による収入	435	418
投資有価証券の取得による支出	184,571	-
その他	-	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,290	96,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	82,714	77,175
社債の償還による支出	-	250,000
リース債務の返済による支出	-	2,476
配当金の支払額	-	60,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,286	109,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,282	12,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,446	108,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,556	2,636,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,109	2,745,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,946	126,478	944,270	1,160,695	-	1,160,695
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	826,569	908	1,949	829,427	(829,427)	-
計	916,516	127,386	946,220	1,990,123	(829,427)	1,160,695
営業利益又は営業損失()	151,520	4,127	60,828	208,221	(41,458)	166,763

(注) 地域は、国毎に区分しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高(千円)	611,068	314,753	117,345	33,968	1,077,136
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,160,695
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	52.7	27.1	10.1	2.9	92.8

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等でありま
す。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に日本において主力製品であるDNA自動抽出装置等の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもち事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「ドイツ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	173,259	255,643	492,000	920,904	-	920,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	557,673	343	1,899	559,915	559,915	-
計	730,933	255,987	493,900	1,480,820	559,915	920,904
セグメント利益又はセグメント損失()	1,467	18,025	23,582	40,139	39,798	340

(注)1. セグメント利益の調整額 39,798千円には、セグメント間取引消去4,095千円及び、配賦不能営業費用43,893千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。